

2025年1月20日発行

No.

156

はかる

一般社団法人
日本計量機器工業連合会



2025年 年頭所感

CONTENTS

はかる No.156

ウチのエントランス紹介します！

- file 05 アンリツ株式会社 2
file 06 株式会社オーバル 4

年頭所感

- 一般社団法人日本計量機器工業連合会 会長 山本 靖則 ... 6
経済産業省製造産業局産業機械課 課長 須賀 千鶴 7

こんなところで「はかる」を発見

- 第1回はかる-1グランプリ計測レポート 8
リオン株式会社

会員企業紹介

- 東京計装株式会社 10
株式会社ミットヨ 12

&TECHNOLOGY

- アジア太平洋地域の法定計量システム 14
株式会社ケツト 科学研究所 技術部顧問 松本 毅

ESSAY

- Vol. 3 日韓中計量測定協力セミナー
発表内容とご質問等に関して 16
全国自動はかり検定株式会社 代表取締役社長 山本 浩之

世界の「はかる」展示会から

- Pack Expo 2024アメリカ シカゴ 18
大和製衡株式会社 経営企画室係長 沼本有佳子

データは語る

- Vol. 2 「リモートワークについて」 19

- KEIKOREN DIARY / あとがき 20

■ 今回の表紙



An Ancient Nilometer at Aswan's Elephantine Island

数千年前、農耕のためにナイル川の流れを計測しようと試みたことが、流量計測の始まりであると言われています。その流量計測に使われたのが、古代エジプトの「ナイロメーター」です。



光が差し込む吹き抜け構造で、明るく開放的なエントランス。
石やステンレス、ガラス材を多く使用し、先進性や品格を表現しています。

アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 <https://www.anritsu.com>

ウチのエントランス紹介します！

WELCOME TO OUR OFFICE

会員企業の皆さまの自慢のエントランスを巡る企画です。
企業紹介だけでは知ることができない、
意外な一面を感じ取ることができるかもしれません。



オーバルのマザー工場である横浜事業所のエントランスは、主力製品の展示に加え、マスコットキャラクターである、おーちゃん、ばるちゃんがお客様をお迎えいたします。

株式会社オーバル

〒161-8508 東京都新宿区上落合3-10-8 TEL：03-3360-5061

file
06

ウチのエントランス紹介します！

WELCOME TO OUR OFFICE



年頭所感 New Year's Message



一般社団法人 日本計量機器工業連合会

会長 山本 靖則

新年明けましておめでとうございます。

2025年の始まりに際し、会員各位をはじめ業界関係者の皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、2024年を振り返りますと、世界では依然として米中問題やロシア・ウクライナ戦争をはじめとする地政学的リスクが続き、気候変動対策に向けた各国の足並みもなかなかそろわない状況となり、持続的な社会の実現に向けて多くの課題が継続した一年でした。国内では、労働力不足や物流問題に加えインフレや円安が続き、過去30年間になかったスピードでの企業変革が求められる一年でした。国内景気は、輸出や設備投資が持ち直しの兆しを見せ、製造業全体にも一定の回復基調が感じられ、来年に向け穏やかな成長が期待される状況にあります。

計量計測機器業界を振り返りますと、「測れないものは作れない」の言葉に代表されるように産業の発展を支える重要業界として、時代の先端を歩むべくDX推進や省エネ製品の開発などに取り組みました。その結果、計工連の統計データを基にした上期の生産金額では4,525億円と前年度の4,473億円を超え、下半期も同ペースを維持しており、年間生産額はここ5年間での最高が期待される状況です。会員企業が、AI、IoTの活用による新たな需要創出やカーボンニュートラルを目指した製品開発を着実に進めた成果によるものと喜んでおります。特に、2024年に開催致しました第31回計量計測展「INTERMEASURE 2024」は、国内外から多くの注目を集め、計測技術がサステナブルな社会の実現にいかにか重要であるかを広く発信することができました。2025年度も、このような成果をさらに深化させるべく、以下のテーマに注力して、新たな挑戦を重ねてまいります。

1. DXに係る技術開発の推進

計量計測機器は、産業界に不可欠な存在として、AIやIoTも活用した新たなDXソリューションを提供し続けることを求められています。今年度は、これまでの取り組みをさらに進化させ、各社の実装事例の共有やセミナー活動を通じて、会員企業のDXに係る技術開発を支援します。

2. カーボンニュートラル関連の開発推進

カーボンニュートラルへの対応として、引き続き、省エネや新エネルギー分野に適応した計測機器の開発を促進

し、関連技術や適応分野に関わる調査・研究を推進します。また、再生エネルギーに関連するバイオ技術等の最新動向にも着目し、関連技術の開発を推進します。

3. 国際的なプレゼンスの強化

2026年に日本開催が予定されております第2回International Conference of Weighing (ICW2026)に向け、準備活動を本格化させます。ICW2026での最新情報収集や、欧州をはじめとする国際動向の調査を通じて、計量計測業界の国際的地位を一層高めてまいります。

4. 社会貢献活動と人材確保支援活動の推進

労働力人口が減少する中、年々人材確保が深刻な課題になってきています。新規採用や高齢者雇用の活用に関する課題に対し、自治体との連携も探りながら、困難に直面している会員企業への支援活動を継続してまいります。また、小学生向けの教育事業を拡大し、計量機器が日常生活を支える縁の下の力持ちであることを伝える活動を充実させます。これにより、将来の計量計測人材の育成と、業界価値の社会への浸透を目指します。

5. 会員企業の国際競争力強化支援

国内外の規格動向に迅速に対応するため、OIML規格やISO規格の調査・普及活動を継続強化します。また、最新技術や市場ニーズを踏まえたデータベース整備を進め、会員企業の製品開発や新市場開拓を支援してまいります。

6. 広報活動の充実

2024年にリニューアルしたホームページの活用をさらに進め、多角的な情報発信と広報活動を展開します。計工連の活動を広くお知らせし、社会的な知名度の向上を図ることで、業界の発展に寄与してまいります。また、会員企業の企業価値向上に関わる活動にも取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、計量計測機器産業界が技術革新の一翼を担い、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

最後になりましたが、本年も変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感 New Year's Message



経済産業省製造産業局産業機械課

課長 須賀 千鶴

令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、年始の能登半島地震をはじめとして、台風や豪雨など、多くの予期せぬ自然災害が発生した一年でした。被災された方々に、改めて心よりお見舞いを申し上げます。特に能登半島地震で被害を受けた地域では、復旧・復興はいまだ半ばです。経済産業省として、引き続き復旧・復興に全力を尽くしてまいります。

世界が激動する中で、我が国の経済と社会の安定をいかに守り抜くかが問われた一年でもありました。依然として中東やウクライナにおける戦争は収束の兆しを見せず、我が国のエネルギー政策や産業政策も大きな影響を受けています。また、アメリカではトランプ新政権が発足しようとしており、経済・外交政策がどう変化するか、その一挙一動に世界が注目しています。

こうした中、産業政策については、近年のDXやGXなどの成長分野への積極的な国内投資が実を結び始めています。実際、30年ぶりとなる水準の賃上げ、100兆円を超える積極的な設備投資、史上最高水準の株価、そして名目GDPが初めて600兆円を超えるなど、顕著な成果が現れました。しかし、現在の物価高の影響を受け、消費は依然として力強さを欠いています。このような状況を踏まえ、長年続いたコストカット型経済から「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への確実な転換を実現するためには、物価高に負けない持続的な賃上げの実現と、これをさらなる消費と投資へと結びつけていく必要があると考えています。

大企業だけでなく、地元の中小企業においても「稼ぐ力」をつけるため、イノベーション促進のための量子や宇宙分野への大規模投資や、スタートアップの事業化、海外展開への支援をしていきます。また、人手不足という社会的課題に対処するため、ロボット等で省力化や生産性向上を実現する技術の開発を促進するオープンな環境を整備し、産業のDXを推進していきます。

取引適正化に向けて、「価格交渉促進月間」における取組をはじめ、産業界の皆様には多大な御協力を賜り、感謝

申し上げます。今後もサプライチェーン全体で適正な価格転嫁を定着させるため、様々な取組を進めてまいります。

GXでは、昨年末にとりまとめた「GX2040ビジョン」と「エネルギー基本計画」にもありますように、電力需要が増加する中、徹底した省エネに加え、再エネや原子力などの脱炭素電源の最大限の活用を進めてまいります。GXの推進にあたっては、アジアの同志国との連携も強化していきます。昨年の第2回AZEC首脳会合では、日本のリーダーシップのもとで「今後10年のためのアクションプラン」が合意され、今後、ルール形成を含む政策協調とプロジェクトの実施が進んでいきます。

経済安全保障の確保に向け、技術革新への投資や需要側の取組を含めたサプライチェーンの強靱化といった政策により、我が国の製品や技術力の優位性を確保してまいります。そのために、技術流出対策や重要物資の安定供給のための支援にも引き続き取り組んでまいります。

日本の製造業は、急速に変化し続ける環境の中で、複雑で困難な課題に多く直面しています。しかし、それらに果敢に取り組みイノベーションを続けることで、成長が続けられると確信しています。引き続き、皆様の現場の生の声をお伺いし、それらを政策に活かしてまいります。

福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉は、引き続き経済産業省の最重要課題であり、今後もこれらに全力で取り組みます。

さて、大阪・関西万博の開催までいよいよ3ヶ月を切りました。「未来社会の実験場」のコンセプトにふさわしい最先端分野の技術が国内外から集結いたします。ぜひ、会場まで足を運んでいただき、新たな産業の誕生と成長の可能性とそれがもたらす未来社会を間近で感じていただきたいと思っています。

本年が、皆様方にとって実りの多い一年となりますよう祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。

FINDING HAKARU

こんなところで「はかる」を発見



第1回はかる-1 グランプリ計測レポート

リオン株式会社

「お笑い」×「計測」。

そんな異色のコラボレーションが実現したのが、2024年9月に開催されたINTERMEASURE 2024（第31回計量計測展）内の特別企画「第1回はかる-1グランプリ」です。観客の笑い声や拍手の音の大きさをはかって優勝者を選出する一風変わったお笑いコンテストは、70席以上の観客席に加え、立ち見がずらりと並ぶ大盛況の中で開催されました。

当社リオンは、本イベントへの協力の機会をいただき、笑い声や拍手の評価方法に関する事前検討やイベント当日の測定に携わらせていただきました。およそ3か月前から準備を行い、騒がしい環境下でもできるだけ正確な評価値が出せるよう、昼休みの本社食堂や記念式典の会場などで測定実験を実施しました。議論や試行錯誤を重ね、各出場者のネタが終わった後に観客の拍手の音を測定し、その音の大きさによって順位を決めることにしました。

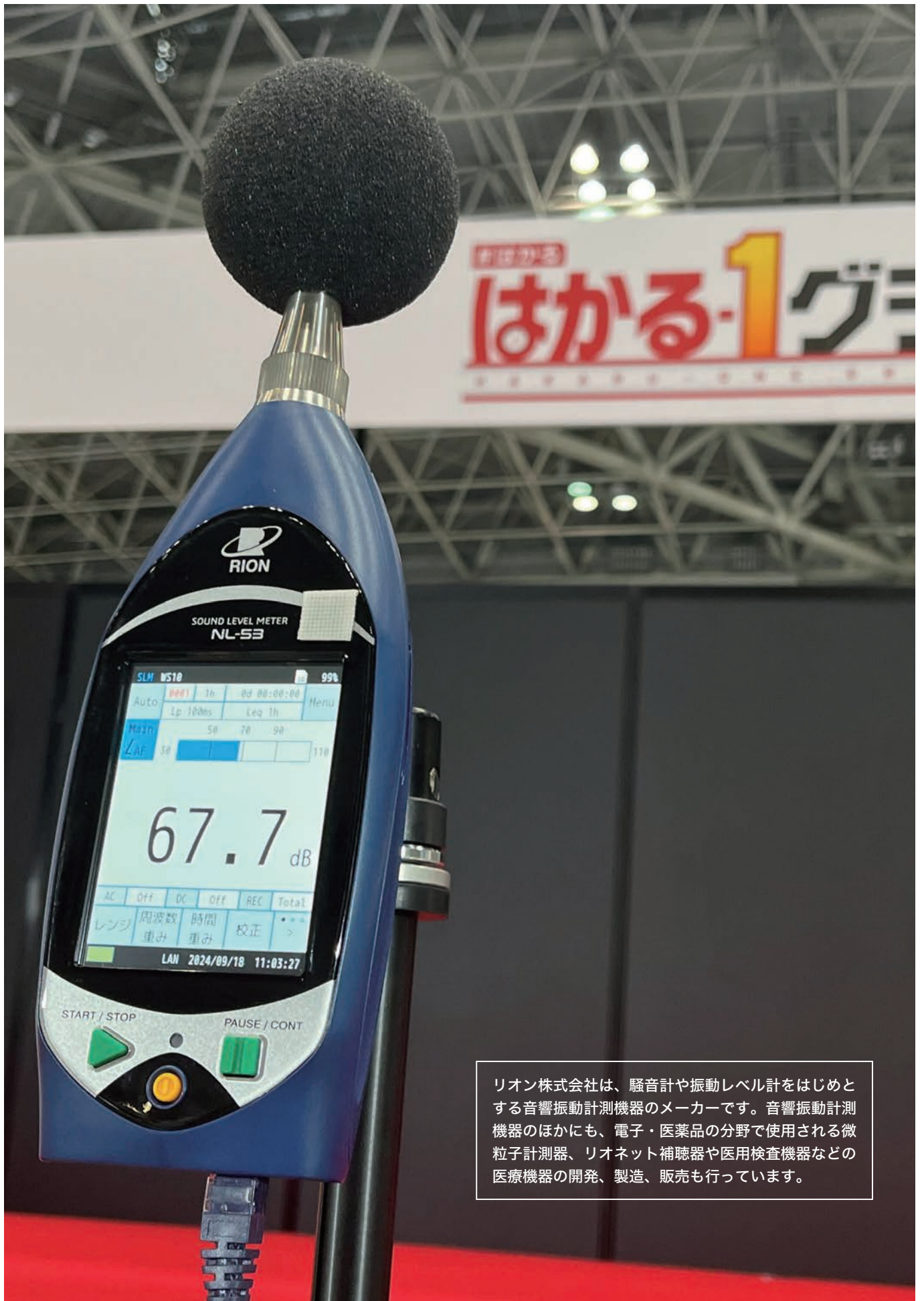
拍手の測定には当社の騒音計「NL-53」を用い、漫才用のスタンドマイクさながらにステージ前に設置しました。機能拡張プログラム「NX-43EX」のLAN通信機能を用いた遠隔操作により、スタッフが騒音計を操作するためにステージ前で待機することも不要で、集まった観客の視界を妨げることなく測定を行い、測定データも取得できました。初代はかる-1王者に輝いたジグザグジギーさんへの拍手は92.2 dBを記録しました。この数値は真夏のにぎやかなセミの鳴き声相当の音の大きさです。



Acoustic Cameraを含む会場の様子

また、会場の盛り上がりを可視化するため、リアルタイム音源探査システム「Acoustic Camera」も設置しました。このシステムにより、観客席を映したカメラの映像に、大きい音ほど赤く、小さい音ほど青く表示されるカラーマップで音の大きさの分布を重ねて、ステージ横のスクリーンに映し出しました。「はかる」をテーマにした特別仕様のネタが生み出す笑いや拍手でAcoustic Cameraに繋がったスクリーンが真っ赤に染まり、サーモグラフィのごとく会場の温まり方が明らかになりました。

日々本番に向けて台本や掛け合いを磨くお笑い芸人の皆さんの努力ははかりしれませんが、観客からの評価を定量的にはかることができ、他分野と「計測」との新たなコラボレーションの可能性を感じた大会となりました。今回実現できなかったアイデアの数々を叶えるべく第2回の開催を期待しながらも、ひとまずは第1回大会に携わった出演者、関係者の皆様と盛大な拍手で讃え合うことができたらと思います。



リオン株式会社は、騒音計や振動レベル計をはじめとする音響振動計測機器のメーカーです。音響振動計測機器のほかにも、電子・医薬品の分野で使用される微粒子計測器、リオネット補聴器や医用検査機器などの医療機器の開発、製造、販売も行っています。

ステージ前のNL-53

MEMBER'S PROFILE

会員企業紹介

日本防爆対応
×
クランプオン

クランプオン超音波流量計
SONICMAX UL6300 V2-JEx

東京計装発、防爆エリアの新しい選択肢!

Check!

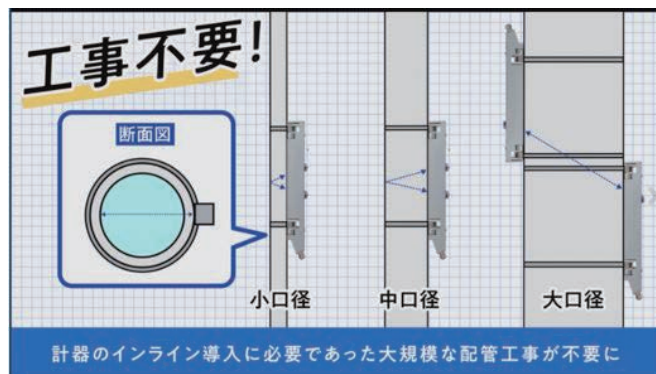
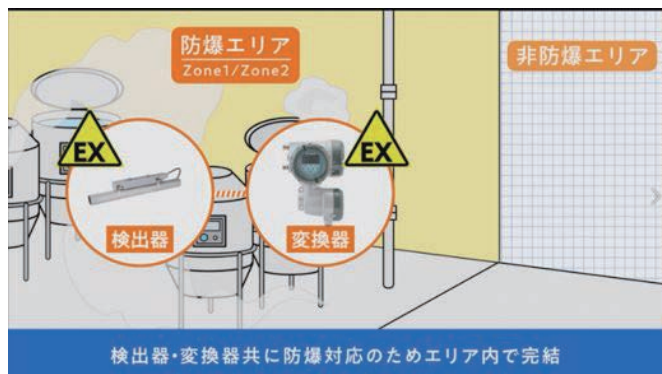
クランプオン・液体用超音波流量計 SONICMAX[®] UL6300V2-JEx



配管の外側から流量計測

国内防爆エリア (Zone1 / Zone2) で使用可能

- 15~4,000 mmまでワイドな配管口径に対応
- 変換器は耐圧防爆構造 (Ex-d) で危険場所内に設置可能
- センサは本質安全防爆構造 (Ex-i) を採用、センサケーブルは耐圧防爆配線工事が不要
- 耐候性に優れたステンレス銅製のセンサレール



TTC 東京計装株式会社

1954（昭和29）年の創業以来、流量計・レベル計の専売メーカーとして70周年を迎え、幅広い産業分野のお客様にご支持を頂いております。流量計・レベル計は、各種プラントを安全かつ効率的に運転・管理する上で欠かすことのできない工業計器のひとつです。

東京計装は、長年の経験と実績をもとに独自の計測機器の開発に取り組み、その技術力によって常に高信頼・高水準・高品質の計測機器を供給いたします。



<東京計装株式会社>

住所：〒105-8558 東京都港区芝公園1-7-24 芝東宝ビル

電話番号：03-3434-0441（代）

<https://www.tokyokeiso.co.jp>

Check!

ミニホイールフローメータ[®] W-1000シリーズ

樹脂製非金属接液部

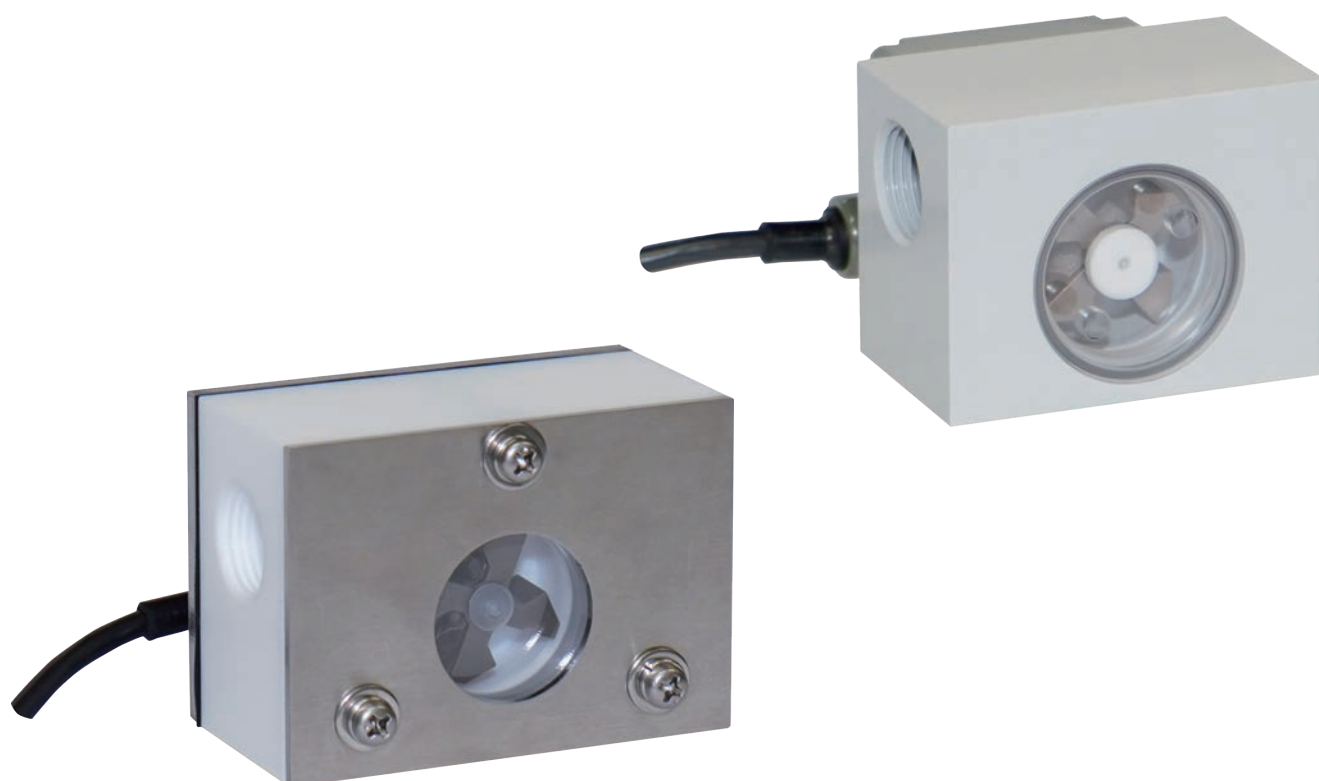
コンパクトデザイン・各種液体の流量監視に最適

■最小レンジ：0.3～1 L/min 最大レンジ：6～60 L/min

■分解・洗浄・メンテナンスが容易

■流体温度80℃まで対応

■羽根車の回転可視が可能



M 会員企業紹介

MEMBER'S PROFILE

Check!

高速・高精度デジマチックマイクロメータ カンタマイクMD-E (2024年5月発売)

通常のマイクロメータはスピンドル1回転で0.5 mm移動しますが、このカンタマイクは4倍の2 mm移動します。それによりマイクロメータを操作する際の回す作業が格段に削減され、作業効率の向上、作業者の負担削減となります。また、新設計のカスタムICを搭載し、PCからの諸設定が可能な双方向通信機能や校正時期が来ると通知するカレンダー機能が追加されました。



Check!

自動マイクロメータ MD自動ユニット (2024年11月発売)

マイクロメータはハンドツールの代表的な測定器ではありますが、ミットヨはついに自動化致しました。動作はモーターによる制御となり、安定した動作が可能（特許取得済）。熟練の技能者と同じレベルで安定した測定が可能です。また、PLCやPCなどと接続することにより、搬送装置との連動や連携が可能です。そしてもちろん測定した結果はネットワーク経由でPCやサーバへ記録可能です。



1934年創業、90年の歴史を持ちマイクロメータから三次元測定機まで5,500種類の商品を作る精密測定機器の総合メーカー。「精密測定で社会に貢献する」を理念に世界のものづくりを支えています。

<株式会社ミットヨ>

住所：〒213-8533 神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1

電話番号：044-813-8201

<https://www.mitutoyo.co.jp>



Check!

サーフテストSJ-220 (2024年11月発売)

サーフテストSJ-200シリーズは小型の表面粗さ測定機としてハンドツールの様に使い勝手の良い測定機として皆さまに愛されてきました。この度、前モデルのSJ-210発売から10年ぶりにリニューアルを行い、2024年11月にSJ-220を発売しました。面倒なセッティングが必要なく、測定したい現場ですぐに測定が可能です。リニューアルによりタッチディスプレイとワイヤレス通信機能を搭載し、操作性もデータ活用の利便性も向上しました。





松本 毅

Matsumoto Tsuyoshi

株式会社ケツト科学研究所 技術部顧問

アジア太平洋地域の法定計量システム

1. はじめに

APLMF（アジア太平洋法定計量フォーラム）はOIML（国際法定計量機関）と連携するアジアの地域法定計量機関（RLMO）である。筆者は産業技術総合研究所（産総研）の担当者としてAPLMFに深く関わり、弊社へ転職した後はフォーラムの研修コーディネーターを引き受けている。このたびアジアの法定計量制度についてOIML機関誌の記事^[1]を執筆したので、日本ではあまり知られていないAPLMFの紹介も兼ねて、その概要を以下に紹介する。

2. 法定計量制度

計量のための社会制度は国にとって欠かせないもので、長い歴史を通じて存在してきた。そのルーツは古く、日本では西暦701年に施行された大宝律令に計量に関する法律の初期的な形が見られる。その中でも法定計量制度は、商取引、国際貿易、安全保障、及び消費者保護のための不可欠な国家基盤であり、その管理は政府の重要な役割となっている。法定計量を含む計量器の管理に関わる社会的な要求に対応するために、1955年にはメートル同条約から独立した機関としてOIMLが設立された。

3. APLMFの紹介

「アジア太平洋」という名称は漠然とはしているが、北東アジア、南東アジア、オセアニア、太平洋諸島、北米・中米・南米を含む。ちなみに、APLMFの加盟経済圏の総人口は28億人で世界の35%を占める。

1989年にアジア太平洋経済協力（APEC）が設立さ

れた際には、持続可能な経済発展のために、法定計量制度における地域的な協力の枠組みの設立が期待された。そしてAPLMFを設立する総会が1994年にオーストラリアにおいて開催され、14のAPEC経済圏が参加した。その後、メンバーは22の正加盟経済圏と3つの準加盟経済圏へ拡大された。この地域の多様性を考慮して、APLMFはゆるやかな連携と情報交換のためのフォーラムとして設立された。

APLMFの議長と事務局については、オーストラリアの後、2002年に日本（産総研）、2007年に中国、2015年にニュージーランド、2021年にマレーシアへ引き継がれた。APLMF総会は毎年開催され、2024年には台湾にて開催された（写真1）。APLMFのメンバーはAPECの慣例に従って「経済圏」と呼ばれ、2024年12月の時点では以下の通りである。

正加盟経済圏（22）：オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、カナダ、中国、香港、フィジー、インドネシア、日本、キリバス、韓国、マレーシア、モ



写真1 台湾における第31回APLMF総会（2024年）

ンゴル、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナム

準加盟経済圏 (3)：ラオス、ロシア、サモア

APLMFには、専門家からなる8つの作業部会(WG)があり、それぞれが法定計量の特定分野における技術活動や研修活動を担当している。

4. APLMFの研修活動

APLMFはその設立以来、加盟国の法定計量における社会基盤の発展を支援するために、研修活動に重点を置いてきた。これは特定の分野について実施される研修、セミナー、ワークショップを通じて提供され、これまで70を超えるイベントに1,500人を超える人数が参加した(例えば写真2)。研修活動の調整は研修コーディネーターにより行われ、20年以上の間オーストラリアが担当してきたが、現在は筆者が引き継いでいる。



写真2 タイにおける血圧計研修(2024年)

5. アジア太平洋地域に共通する話題

代表的な法定計量の所掌範囲は取引や証明に関わる質量、ガス、水や燃料の計量、ユーティリティ・メーター(電気、水道、ガス)、包装商品(量目制度)、農産物の品質、医療計測(血圧計や体温計)、計量器に対する型式承認制度など多岐にわたる。アジア太平洋地域でも、これらの分野への関心は高い。新しい話題としては、型式適合性の確保(CTT)や計量のデジタル革命(DX)などが挙げられる。APLMFの8つの作業部会(WG)は、これらの分野を対象範囲とすべく設立された。またこの地域では、現場の検定官を中心にOIMLの技術文書(国際勧告)が対象としてい

ない検定のための具体的な試験手法に対する関心が高く、そのための調査や研修活動が行われてきた。

研修活動の中で弊社は、産総研とも協力しながら2001年以降の14件の穀物水分計研修に講師を派遣しており、この分野の法定計量制度の整備に貢献してきた。米穀水分計のガイド文書も作成し、APLMFホームページで公開されている^[2]。そして一部の経済圏では、我が国の制度を手本とした水分計の管理制度が構築されている。

6. おわりに

法定計量制度は各国の歴史や文化に依存して多種多様であるが、その中で国際的な枠組みへの整合化が求められている。そのため各地域の計量機関は協調や整合化のために苦勞しており、APLMFにおける課題は他の地域にも通じる。一方で最近のデジタル技術は国や地域の垣根を低くし、人はいつでもオンラインで会うことができるようになった。ものやサービスの取引にも国境がなくなりつつある。来るべき時代では、世界の法定計量コミュニティにおける協力関係が促進されることを期待する。

なお筆者の記事^[1]については、以下に記載されたりリンクより和訳をダウンロードすることができる。

7. 参考文献

[1] Tsuyoshi Matsumoto, Regional Legal Metrology Systems in the Asia - Pacific region, OIML Bulletin, Vol. 65 - No. 3 (July/August 2024 : 英文)
<https://www.oiml.org/en/publications/bulletin/online-bulletin/2024-07>

注) 和訳は以下の場所に掲載。

https://www.keikoren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/01/oiml_bulletin-2024-07-Asia_Pacific.pdf

[2] APLMF Guide No. 6: Guide Document on Rice Moisture Measurement (2017 : 英文)
<https://www.aplmf.org/aplmf-guides.html>

参考文献 [1] の和訳



ESSAY

会員企業の皆さまに自由に綴っていただくエッセイコーナーです。
意外な話題が登場するかもしれません。

・今回の執筆者・



全国自動はかり検定株式会社
代表取締役社長
山本 浩之

来る2027年4月の既に使用している自動捕捉式はかり規制開始に向けて適進中。

Vol. 3 日韓中計量測定協力セミナー 発表内容とご質問等に関して

9月5日に韓国にて開催されました、「The 13th Korea-China-Japan Seminar On Metrology and Measurement」において、自動捕捉式はかりの器差検定を中心とした指定検定機関として、日本の自動はかりの制度改正について発表する機会を頂きました。

本セミナーでは、2016年11月の計量行政審議会の答申「今後の計量行政の在り方－次なる10年に向けて」にて示されました3つの視点と21の論点より、自動はかりに関する内容については、非自動はかりと同様に特定計量器として規制することを検討すべき計量器とし、検定制度としての指定検定機関の要件を見直し、民間事業者の参入を促進することなどを発表しました。

2017年に計量法施行令が改正され、自動はかりが「特定計量器」となり、それを民間の「指定検定機関」が検定を実施することになりました。その後、規制の範囲は見直されるなど、改正が実施されました。

発表の内容について

①自動はかりの特定計量器への追加、4種類の自動はかりとその他の自動はかりとの分類、自動はかりとしての「取引又は証明」とはどのようなことか、検定はどのような機関が実施し、新規と既存の自動はかりの区別、型式承認制度、検定の実施場所や方法、



参加者の集合写真

有効期限、今後のスケジュール等。

- ②自動捕捉式はかりの技術基準JISB7607の規定。
- ③自動捕捉式はかりの種類、使用目的、カテゴリ分類、精度等級。
- ④検査の概要、型式検査、検定（新規と既存）、そして使用中検査の順に検査項目。
- ⑤標準計量動作試験の方法や基準。

発表の後のご質問について

韓国の方々から多数のご質問を頂きました。
その中の主なものは

- ・なぜ自動はかりに規制が必要になったのか
- ・自動捕捉式はかりは、なぜ5 kg以下のみが対象となったのか

- ・基準や方法は、どうやって決めているのか
- ・型式承認は、どのように実施しているのか
- ・検定機関をどのように決めているのか

などです。韓国でも今後、自動はかりの規制をしなくてはならないと考えておられるとのことで、具体的な質問を多数頂きました。その中で韓国から中国への質問として、「中国はどう考えているのか」ということもありましたが、中国の回答は「必要になれば検討していく」とのことでした。

同時通訳のおかげで、質問にその場で回答することもでき、活発な質疑応答ができたことに感謝いたします。

スケジュールでは午後からの発表予定でしたが、午前中のプログラムがかなり早く進み、11時頃からの発表となりました。発表は40分くらいで終えたのですが、その後にご質問を多く頂きました。終了後、ちょうど昼休みになりましたので、多数の方々が私のテーブルまでお越しくださって、色々なご質問、ご意見も頂きました。特に韓国の方々は、日本が開始した自動はかりの検定制度に興味津々の様でした。自動捕捉式はかりの指定検定機関として、しっかりとこの制度を軌道に乗せ、他国にも誇れる制度にしていかなければならないと痛感致しました。

セミナーの概要について（執筆：計工連事務局）

本セミナーについて、計工連事務局より紹介いたします。

2024年9月5日に韓国・ソウルにて、第13回日本・韓国・中国計量測定協力セミナーが開催されました。このセミナーは、日本、韓国、中国が持ち回りで2年に1回開催していますが、コロナ禍での中断が続いて今回は5年ぶりの開催でした。

本会理事・国際事業委員長である谷田 千里氏（株式会社タニタ 代表取締役社長）を団長とし、本会会

員、本会と共同で日本の窓口を担う一般社団法人日本計量振興協会及び本会事務局の計10名の訪問団を結成して、セミナーへ参加しました。中国からは2名、韓国からは32名の参加がありました。

主 催 韓国計量測定協会

協 力 韓国計量標準科学研究院

後援機関 日本：（一社）日本計量機器工業連合会、
（一社）日本計量振興協会

中国：中国計量測試学会、

国家市場監督管理総局、

中国計量科学研究院、中国計量協会

各国の計量計測に関する最新のトピックをテーマに、以下のプログラムにて開催されました。日本からはESSAYを執筆していただいた山本氏と、田中 康之氏（株式会社田中衡機工業所 代表取締役社長）が登壇しました。

また、セミナー翌日の9月6日のテクニカルツアーでは水原華城を訪問したほか、オーバルエンジニアリング株式会社の見学を行いました。

本セミナーは、次回2026年に日本で開催される予定です。



谷田団長と主催者（韓国）



水原華城の風景

セミナープログラム

講演テーマ	講演者
自動はかりの検定	全国自動はかり検定株式会社 代表取締役社長 山本 浩之氏
船舶スケールの紹介	株式会社田中衡機工業所 代表取締役社長 田中 康之氏
韓国の計量制度について	韓国 韓国計量測定協会 Jung Won Jun氏
QRコードベースの管理システムの開発動向	韓国 CAS CORPORATION CEO Indy Kim氏
水素充電システムの開発	韓国 G-PHILOS Director Koo Jay氏
電気自動車のトレーサビリティシステム開発動向	中国 中国計量協会 Director Zhang Liang氏
水道メーター業界の現状と将来の展望	中国 中国計量協会 Director Luo Xinyuan氏
燃料油メーター業界の動向	中国 中国計量協会 Director Zhang Liang氏

世界の「はかる」展示会から EXHIBITIONS

Pack Expo 2024アメリカ シカゴ



大和製衡株式会社
経営企画室 係長 沼本有佳子

2024年11月3日から6日までシカゴで開催された「Pack Expo 2024」という全米最大の包装機械の展示会へ行ってきました。

到着した日は大統領選挙直前ということもあってシカゴ近隣の家々ではどちらを支持しているのかということが看板で掲げられていることを確認できたと同時に、ハロウィーンの飾りつけをまだ残している家もあり、アメリカらしさを感じることができました。

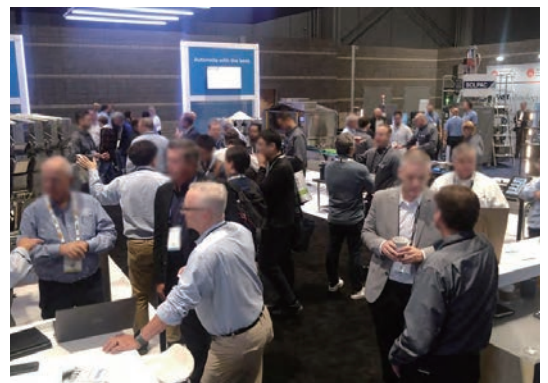
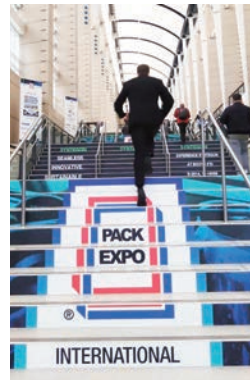
シカゴはニューヨーク、ロサンゼルスに次いで人口第3位の大都市で、ミシガン湖に面しており、全長251 kmの河川シカゴ川がダウンタウンに流れています。河川や運河を持つ町並みに共通点が見られる商業都市であることから、1973年に大阪とイタリア ミラノと姉妹都市提携を結んでいるそうです。

展示会が開催された「マコーミックプレイス」はシカゴのダウンタウンから南に約4 km、ミシガン湖沿岸に位置するアメリカ最大のコンベンションセンターです。4つの棟から成り、合計260万平方フィート（約24万m²）の展示スペースを有する展示会場です。

今回開催された「Pack Expo」はシカゴ開催とラスベガス開催が交互に行われ、その他にもアメリカ南東部、東部、メキシコでも開催されています。出展者数もラスベガス開催よりもシカゴ開催の方が大幅に増えます。2024年のシカゴ会場の来場者数は47,818名だったと発表されています。

主催者は「PMMI」(Packaging Machinery Manufacturers Institute)で、日本語にすると包装用機械製造業者協会です。出展者は様々で、包装機はもちろんのこと、シーラー、充填機、梱包ロボット、計量機、重量検査装置などのメーカーが並びます。ブースサイズも全体的に大きく出展している印象を持ちました。日系企業も多く出展しており、計工連会員企業ではアンリツ、イシダ、エー・アンド・デイ、メトラー・トレド、大和製衡が出展していたほか、大森機械、フジ機械といった包装機械工業会の会員企業が確認できました。

包装業界の展示会であることから、環境に配慮しているメーカーであるというアピールをしているブースが目立ったのは日本で開催される包装系展示会と同じ傾向だと言えます。





データは語る DATA

Vol. 2 リモートワークについて

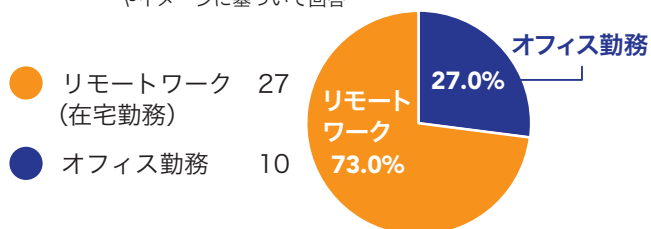
前号No.155の誌面で実施した、アンケート結果を発表します。ご回答いただきました皆様、ご協力ありがとうございました。No.155のテーマは「リモートワークについて」で、37件のご回答がありました。結果をグラフにまとめましたので、ご参考にしていただけますと幸いです。

次号のテーマは「『はかる』リニューアルについて」です。二次元コードまたはURLより1分程度でご回答いただけますので、よろしくお願いたします。

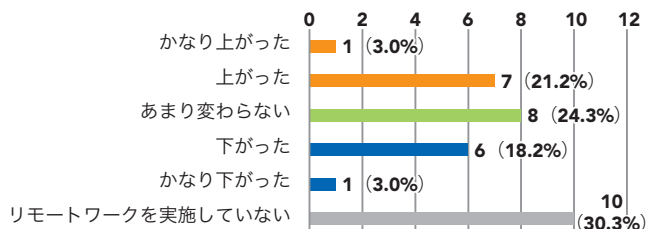
次号 (No.157) は2025年5月20日発行予定です。

Q1 リモートワーク（在宅勤務）とオフィス勤務のどちらを好みますか？

※自社にリモートワーク（在宅勤務）の制度がない場合は、希望やイメージに基づいて回答



Q2 (リモートワークを実施されている場合) リモートワークで生産性が上がったと感じましたか？



Q3 リモートワークの利点または課題についてお聞かせください。

主な回答	利点	課題
	<ul style="list-style-type: none"> 通勤の負担が減る ワークライフバランスの実現 集中して作業できる ストレス低減 	<ul style="list-style-type: none"> 自宅の作業環境を整える必要がある 勤怠管理、人事評価が難しい 仕事と生活の切り分けが難しくなる リモートワークが向かない人もいる 情報セキュリティリスクが高まる 雑談やちょっとした相談ができない
	など	など

次号 (No.157) のアンケートはこちら 『はかる』リニューアルについて

こちらの二次元コードまたはURLよりご回答ください。
社内の回覧等で読まれている方も含め、全ての読者の方に
1分程度でご回答いただけます。

Q1. 「はかる」の中でご関心のあるコーナー、Q2. リニューアルへのご意見

URL><https://forms.office.com/r/qeifKcsUwU>



回答はこちら

KEIKOREN DIARY

新年号である今回は、「2025年 年頭所感」を掲載しました。リニューアル「はかる」も3号目となり、2024年度としては最後の号となります。「はかる」にとっては大きな変化のあった1年となりましたが、次年度以降も引き続きよりよい広報誌となるよう、検討を進めてまいりたいと思います。

本会の最近の活動として、2026年6月開催の国際会議「International Conference of Weighing (ICW)」の準備がございます。日本語版公式ウェブサイトがオープンし、いよいよ開催が近づいてきております。ICW 2026にご関心をお持ちいただけましたら、ぜひ本会事務局までご連絡ください。詳細はウェブサイトにて紹介しております。

次号の「はかる」は2025年5月に発行予定です。引き続きご愛読のほどよろしくお願いたします。



ICW 公式ウェブサイト (日本語版)

日本計量機器工業連合会
広報誌「はかる」編集担当



あ と が き AFTERWORD



ICW 2026 キービジュアル

新春を迎え、皆さまに広報誌「はかる」をお届けでき、大変嬉しく思います。本号では、年頭所感をはじめとした、計量計測に係る技術の進展や業界動向を見据えた内容を掲載しました。「はかる」のリニューアルから早くも3号目となり、多くの読者の皆さまのご意見や応援に支えられながら、新たな年に向けた充実した内容をお届けできるよう努めてまいります。

計工連は2025年も引き続き業界の発展と共創を目指して歩みを進めます。広報誌「はかる」がその一助となることを願いつつ、今後ご期待に応えられる誌面づくりに取り組んでまいります。本誌の掲載内容が、皆さまの活動や研究に少しでも役立つことを願っています。これからも読者の皆さまと共に計量計測業界の未来を築くべく邁進してまいります。

本年もどうぞよろしくお願申し上げます。



日本計量機器工業連合会
専務理事 三澤 慶一郎

はかる No.156

第41巻第3号通巻第156号 (計工連ニュースより336号)

発行人：三澤 慶一郎

発行所：一般社団法人 日本計量機器工業連合会

住 所：東京都新宿区納戸町25-1 (〒162-0837)

TEL03-3268-2121/FAX03-3268-2167

印刷所 日本印刷株式会社

本誌及び本誌掲載記事の無断転載・複写はお断りいたします。